

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社誠建設工業 上場取引所 大証 第二部
 コード番号 8995 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.makoto-gr.com/>)
 代表者 代表者役職名 代表取締役社長
 氏 名 小島一誠
 問合せ先 責任者役職 専務取締役
 氏 名 中村剛司 TEL: (072) 234-8410
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,162	△2.8	209	△22.2	193	△11.1
17年9月中間期	3,252	—	268	—	217	—
18年3月期	7,857		678		562	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	110	△1.4	5,494	27
17年9月中間期	112	—	6,396	68
18年3月期	308		17,317	30

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 20,120株 17年9月中間期 17,520株 18年3月期 17,787株
 ② 会計処理の変更の有無 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,114	1,936	37.9	96,246	31
17年9月中間期	5,276	1,249	23.7	71,343	44
18年3月期	4,839	1,922	39.7	95,536	08

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 20,120株 17年9月中間期 17,520株 18年3月期 20,120株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,257	611	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益 16,392円84銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	2,500	—	2,500
19年3月期(実績)	—	1,000	—	—	—	3,500
19年3月期(予想)	—	—	—	2,500	—	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 1,000円

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添 付 資 料

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	348,467		779,853		741,280	
2 完成工事未収入金		212,490		193,539		232,841	
3 販売用不動産	※2	1,740,562		1,477,926		1,370,556	
4 仕掛販売用不動産	※2,4	1,756,976		1,278,046		1,140,006	
5 未成工事支出金		115,659		91,218		105,643	
6 その他		51,759		76,930		103,406	
貸倒引当金		△1,274		△1,161		△1,397	
流動資産合計		4,224,640	80.1	3,896,353	76.2	3,692,338	76.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1, 2,4	206,530		222,241		200,093	
(2) 土地	※2,4	388,759		388,759		388,759	
(3) その他	※1	9,640		104,530		24,803	
有形固定資産合計		604,929		715,532		613,656	
2 無形固定資産		127		127		127	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	249,079		308,966		331,602	
(2) その他		202,752		198,240		206,566	
貸倒引当金		△4,755		△4,527		△4,628	
投資その他の資産 合計		447,076		502,679		533,540	
固定資産合計		1,052,134	19.9	1,218,338	23.8	1,147,324	23.7
資産合計		5,276,774	100.0	5,114,692	100.0	4,839,662	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I		流動負債								
1	※5	431,759		364,733		327,476				
2		310,594		295,967		318,220				
3	※2	962,100		851,100		409,464				
4		—		277,000		282,000				
5	※2	724,845		74,608		194,648				
6		88,769		83,605		104,523				
7		4,606		5,390		5,457				
8		5,730		6,508		6,527				
9		324,994		84,960		64,727				
			2,853,399	54.1		2,043,873	40.0		1,713,044	35.4
II		固定負債								
1		928,000		901,000		949,500				
2	※2	231,838		219,800		209,890				
3		13,599		13,542		45,041				
			1,173,437	22.2		1,134,342	22.2		1,204,431	24.9
			4,026,837	76.3		3,178,216	62.2		2,917,476	60.3
(資本の部)										
I		資本金								
			402,000	7.6		—	—		578,800	12.0
II		資本剰余金								
1		64,000	64,000	1.2		—	—	317,760	317,760	6.6
III		利益剰余金								
1		12,000		—		—		12,000		
2		750,365	762,365	14.5		—	—	946,318	958,318	19.7
IV		その他有価証券 評価差額金								
			21,571	0.4		—	—		67,307	1.4
			1,249,937	23.7		—	—		1,922,185	39.7
			5,276,774	100.0		—	—		4,839,662	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	578,800	11.3		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		317,760		—	
資本剰余金合計			—	317,760	6.2		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		12,000		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		1,006,562		—	
利益剰余金合計			—	1,018,562	19.9		—
株主資本合計			—	1,915,122	37.4		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	21,352			—
評価・換算差額等 合計			—	21,352	0.4		—
純資産合計			—	1,936,475	37.8		—
負債純資産合計			—	5,114,692	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 戸建分譲売上		2,855,522			2,788,330			6,966,630		
2 請負工事収入		397,140	3,252,663	100.0	373,961	3,162,292	100.0	890,703	7,857,334	100.0
II 売上原価										
1 戸建分譲原価		2,414,626			2,392,188			5,927,145		
2 請負工事原価		339,236	2,753,862	84.7	322,481	2,714,669	85.8	760,581	6,687,726	85.1
売上総利益			498,800	15.3		447,622	14.2		1,169,607	14.9
III 販売費及び一般管理費			230,035	7.0		238,454	7.6		491,413	6.3
営業利益			268,764	8.3		209,168	6.6		678,194	8.6
IV 営業外収益	※1		10,462	0.3		10,791	0.3		20,034	0.3
V 営業外費用	※2		61,388	1.9		26,234	0.8		136,109	1.7
経常利益			217,839	6.7		193,724	6.1		562,119	7.2
VI 特別損失			14,958	0.5		135	0.0		14,958	0.2
税引前中間(当期) 純利益			202,880	6.2		193,589	6.1		547,160	7.0
法人税、住民税 及び事業税		87,056			81,619			237,510		
法人税等調整額		3,753	90,810	2.8	1,424	83,044	2.6	1,627	239,137	3.1
中間(当期)純利益			112,069	3.4		110,544	3.5		308,022	3.9
前期繰越利益			638,295						638,295	
中間(当期)未処分 利益			750,365						946,318	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	946,318	958,318	1,854,878
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					△50,300	△50,300	△50,300
中間純利益					110,544	110,544	110,544
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					60,244	60,244	60,244
平成18年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,006,562	1,018,562	1,915,122

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,922,185
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△50,300
中間純利益			110,544
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△45,954	△45,954	△45,954
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,954	△45,954	14,289
平成18年9月30日残高(千円)	21,352	21,352	1,936,475

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。 (2) 新株発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の内当中間期の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当期の負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による 損失及び補償サービス費用の支 出に備えるため、過年度の補償 実績に基づき必要と認められる 額を計上しております。	(3) 完成工事補償引当金 同左	(3) 完成工事補償引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしております ので、特例処理を採用しており ます。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額を定めた 内部規定に基づき、ヘッジ対象 に係る金利変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計または相場変動と ヘッジ手段のキャッシュ・フロ ー変動の累計または相場変動を 半期毎に比較し、両者の変動額 等を基礎にしてヘッジ有効性を 評価しております。 ただし、特例処理によっている 金利スワップについては、有効 性の評価を省略しております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための 重要な事項 (1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっておりま す。 (2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための 重要な事項 (1) 請負工事収入の計上基準 同左 (2) 消費税等の処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための重要 な事項 (1) 請負工事収入の計上基準 同左 (2) 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,936,475千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間会計期間247,000千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,729千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 74,977千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,453千円</p>																																																												
<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>42,014千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,494,050千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>198,347千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251,278千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>60,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,046,442千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>962,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定の 長期借入金</td> <td>723,345千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>192,064千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,877,509千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	42,014千円	たな卸資産	1,494,050千円	建物	198,347千円	土地	251,278千円	投資有価証券	60,750千円	計	2,046,442千円	短期借入金	962,100千円	一年以内 返済予定の 長期借入金	723,345千円	長期借入金	192,064千円	計	1,877,509千円	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>37,009千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>907,459千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>200,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>305,108千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>57,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,507,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>851,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定の 長期借入金</td> <td>74,608千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>219,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,145,508千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,009千円	たな卸資産	907,459千円	建物	200,900千円	土地	305,108千円	建設仮勘定	57,158千円	計	1,507,636千円	短期借入金	851,100千円	一年以内 返済予定の 長期借入金	74,608千円	長期借入金	219,800千円	計	1,145,508千円	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>42,020千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>938,856千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>170,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>305,108千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>82,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,539,166千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>409,464千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定の 長期借入金</td> <td>194,648千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>209,890千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>814,002千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	42,020千円	たな卸資産	938,856千円	建物	170,931千円	土地	305,108千円	投資有価証券	82,250千円	計	1,539,166千円	短期借入金	409,464千円	一年以内 返済予定の 長期借入金	194,648千円	長期借入金	209,890千円	計	814,002千円
現金及び預金	42,014千円																																																													
たな卸資産	1,494,050千円																																																													
建物	198,347千円																																																													
土地	251,278千円																																																													
投資有価証券	60,750千円																																																													
計	2,046,442千円																																																													
短期借入金	962,100千円																																																													
一年以内 返済予定の 長期借入金	723,345千円																																																													
長期借入金	192,064千円																																																													
計	1,877,509千円																																																													
現金及び預金	37,009千円																																																													
たな卸資産	907,459千円																																																													
建物	200,900千円																																																													
土地	305,108千円																																																													
建設仮勘定	57,158千円																																																													
計	1,507,636千円																																																													
短期借入金	851,100千円																																																													
一年以内 返済予定の 長期借入金	74,608千円																																																													
長期借入金	219,800千円																																																													
計	1,145,508千円																																																													
現金及び預金	42,020千円																																																													
たな卸資産	938,856千円																																																													
建物	170,931千円																																																													
土地	305,108千円																																																													
投資有価証券	82,250千円																																																													
計	1,539,166千円																																																													
短期借入金	409,464千円																																																													
一年以内 返済予定の 長期借入金	194,648千円																																																													
長期借入金	209,890千円																																																													
計	814,002千円																																																													
<p>3 受取手形裏書譲渡高 158,879千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 281,679千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 161,331千円</p>																																																												
<p>※4 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた建物及び土地の一部を所有目的の変更により、仕掛販売用不動産に振替えております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>49,887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,027千円</td> </tr> </table>	建物	49,887千円	土地	223,140千円	計	273,027千円	<p>※4 —————</p>	<p>※4 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更により、たな卸資産に振替しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>49,887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,027千円</td> </tr> </table>	建物	49,887千円	土地	223,140千円	計	273,027千円																																																
建物	49,887千円																																																													
土地	223,140千円																																																													
計	273,027千円																																																													
建物	49,887千円																																																													
土地	223,140千円																																																													
計	273,027千円																																																													
<p>※5 —————</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>81,394千円</td> </tr> </table>	支払手形	81,394千円	<p>※5 —————</p>																																																										
支払手形	81,394千円																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 57千円 受取賃貸料 6,205千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 75千円 受取賃貸料 6,205千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 125千円 受取賃貸料 12,410千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,142千円 社債発行費 12,700千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,962千円 社債発行費 1,459千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,353千円 社債発行費 19,692千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 8,286千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 10,088千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 17,010千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,460</td> <td>1,273</td> <td>4,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,273	4,186	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,460</td> <td>2,365</td> <td>3,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,460</td> <td>1,819</td> <td>3,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,819	3,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,273	4,186																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,819	3,640																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,079千円 1年超 3,138千円 合計 4,217千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,094千円 1年超 2,043千円 合計 3,138千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,087千円 1年超 2,592千円 合計 3,679千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 564千円 減価償却費相当額 545千円 支払利息相当額 29千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 564千円 減価償却費相当額 545千円 支払利息相当額 22千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,128千円 減価償却費相当額 1,091千円 支払利息相当額 56千円																								
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の利息配分については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・支払利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	71,343円44銭	96,246円31銭	95,536円08銭
1株当たり中間 (当期)純利益	6,396円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	5,494円27銭 同左	17,317円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。 当社は、平成17年9月1日付で 普通株式1株に対し普通株式2 株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われ たと仮定した場合における前事 業年度の(1株当たり情報)の 各数値は以下のとおりでありま す。 1株当たり純資産額 66,531円95銭 1株当たり当期純利益 19,780円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については潜在株式がな いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	—	1,936,475	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,936,475	—
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,120	—
普通株主の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数(株)	—	20,120	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書 (損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	112,069	110,544	308,022
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	112,069	110,544	308,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,520	20,120	17,787

(2) 【その他】

該当事項はありません。